

令和6年度第2回豊明市地域福祉計画推進委員会 豊明市いのち支える自殺対策推進本部 議事要旨

日時:令和6年12月24日(火) 10:00~11:00

場所:豊明市役所 本庁舎新館1階 会議室6

出席者:9人 欠席者:3人 傍聴者:なし

1 あいさつ

委員長よりあいさつ

2 議 事

・豊明市第3次地域福祉計画・第5次地域福祉活動計画について

・豊明市第3次地域福祉計画・第5次地域福祉活動計画(案)

・成年後見制度利用促進計画(案)

・自殺対策計画(案)

・再犯防止推進計画(案)

・豊明市地域福祉に関するアンケート調査【調査結果報告書】

・豊明市地域福祉計画等策定のための団体・支援者調査

○事務局より説明

○質疑応答・意見

(委員)

自殺対策計画の数値目標の考え方について、前回の目標と比較して、現状の自殺者数を教えていただきたい。

(事務局)

前回の計画では、平成31年から令和5年の平均の自殺者数を7人未満にし、自殺死亡率換算(対人口10万人で算出した数値)で概ね10.2という目標設定をしていた。

今回、国及び県ではこの自殺死亡率換算の目標値を13としていることから、本市でも13という数字を設定したが、計画目標を後退させることになるため、委員のご意見を踏まえて、前回と同じ数値目標を掲げていきたい。

また、過去5カ年の本市における自殺者数については、平成31年の1月から令和元年12月までの1年間で4人、令和2年は8人、令和3年は8人、令和4年は11人、令和5年は14人となっており、増加している。平均としても、目標を7人と掲げているが、実際には9人となり、達成できていない。

しかし、目標として、後退させるわけはいかないため、前回と同じ目標を掲げていきたい。

(委員)

自殺者の年齢層はどうなっているのか。

(事務局)

40~50代が多い。県の資料によると、次いで20代、70代の順に多い。本市の自殺者の状況は統計的に分析できていないが、国等の文献によると、自殺の原因・動機は、大きく分けて家庭問題、健康問題、経済生活問題、勤務問題、交際問題、学校問題とあるが、特に経済生活問題を理由とした自殺が多いようである。

(委員)

目標値については人口の減少も考慮する必要がある。2020年から2024年における比較では人口が減っているため、前回を上回る目標値は検討すべきである。また、国の動向と

して、自殺に関する要因分析の説明があったが、そうすると、自殺対策計画内の「専門職等による支援」では対応しづらいのではないかと。母子、子ども、高齢者、各学校生徒とあり、ターゲット層が十分な支援を受けられないという状況になるであろう。できれば、いわゆる壮年層、生産年齢人口に対応する窓口があれば良い。

(事務局)

補足として、前計画の中で、計画の評価指標として、ゲートキーパー養成研修の受講済みの人数を計画期間中年間 100 人程度の受講を目指し、延べ 500 人の受講者目標を掲げていたが、今回の計画の中では、その件も触れられていない。ゲートキーパーの養成状況について振り返ると、目標 500 人に対して、現在延べ 250 人前後の受講者数となっている。令和 6 年度末には 300 人に達すると仮定し、このゲートキーパー養成研修受講済みの人数についても、前回同様に年 100 人ずつ増やした、延べ受講者数 800 人という数字目標の設定をしていきたい。

ゲートキーパーは、地域社会におけるメンタルヘルスの向上や自殺予防において、重要な役割を果たす。だからこそ、ゲートキーパーの養成をすることは、大変大きな意義のある取り組みである。また、周囲の人々の心の健康に必要な支援を行うことができる人とも言われているため、ゲートキーパーをしっかりと養成していきたい。

委員から壮年層という話もあったが、国においては、特に若年層の自殺対策を図るということを経済的な課題としていることから、中学生等を対象にしたゲートキーパーの養成、或いはこれまでどおり、市民をターゲットにしたゲートキーパーの養成といったところも含め、この数値目標について掲げていきたい。

(委員)

困っている人をどう見つけるかが課題である。今回の市民アンケートでも、4 割程度しか回答がない。しかも回答するのはそれなりの気持ちがある人であり、本当に困っている人は手を挙げてくれない。民生委員が困っている人を探し出すのは負担が大きい。市としては万全の体制だと思うので、困っている人へどうアプローチをかけ、相談してもらうかが問題と感じる。

(事務局)

本市では、重層的支援体制を確立させた。いわゆるアウトリーチ型支援を掲げている。

また、アンケートの一端から見えた内容を紹介すると、民生委員へのアンケート結果については、やりがいがあると回答しているのは 86%。一方で、負担感を感じるという声も大きい。地域における民生委員の活動の力は大変大きなものである。しかし、民生委員も高齢になって、後継ぎがなかなか見つからないという課題もある中で、民生委員の負担を減少させていくことも課題である。また市民アンケートからは、個々が優先され、なかなか地域に繋がっていないという声も見えている。地域の行事に参加をしたい、したくないという答えでは、それぞれ 50% ずつの回答であった。参加をしたいが、どうすればいいのかわからないという声や、イベントが自分にとって魅力あるものでないという声も、このアンケート結果から出ている。行政と地域が近くなるには、地域づくりを周知啓発していくことも重要であるため、取り組んでいきたい。

今困っている人をどう見つけるのかについて、今年度、重層支援センターには近所の方からの連絡等も寄せられている。「誰もが誰かと繋がり合える」というテーマにもあるように、誰かが繋がっていると、あの人は最近どうしたのかといったことから連絡が入る。市の制度を利用している人は比較的早い段階で状態がわかるが、全然繋がっていない人は、わからないのが現状である。繋がりが無い人がこれから繋がり合える地域づくりを重点にしていきたい。

民生委員に困っている人をすべて見つけてもらうのは、非常に難しい。本当に困っている人は多くいて、市でも把握できていなかったケースも起こっている。行政としても、いかにそういう人たちが相談しやすいような環境を作っていくのかということも課題とし、ご意見のとおりしっかり取り組んでいきたい。

(委員)

アンケート調査の結果から、重層支援センターの認知度について、「知っているし利用したことがある」が 0%、「知っているが利用したことがない」が 11%、「知らない」が 84.1%となっている。重層支援センターについて知られていないので、まずはそこから変えていく必要があるのではないか。

また、活動について、やりがいがある反面負担があるという点について、子どもの時から楽しいことだけではなく、大変なことも一生懸命やる、大変なことも頑張ったから楽しさが倍増するという経験をしていれば、大人になってからも、負担が楽しいとやりがいに繋がっていくのではないかと。現状の対策も必要と思うが、子どもの時から地域に繋がる、行事に参加させる等いろいろなところと繋がりを持たせることが、10～30 年後、必要になってくるのではないかと。

(委員長)

今回議論した内容を訂正し、次回、最終の結論を出して、完成としていきたい。

3 その他

今後の予定

- ・1月 庁内会議
- ・2月 パブリックコメント(1か月)
- ・3月 第3回豊明市地域福祉計画推進委員会・豊明市いのち支える自殺対策推進本部

事務連絡